

第1回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.lahd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

株式会社 LAホールディングス

連 結 注 記 表
2 0 2 0 年 1 2 月 3 1 日

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数 | 4社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社ラ・アトレ
株式会社LAアセット
株式会社ラ・アトレレジデンシャル
L'ATTRAIT PROPERTY DEVELOPMENT INC. |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・主要な会社等の名称 | リエゾン・パートナーズ株式会社 |
| ・持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5年～45年
機械装置及び運搬具 2年
工具、器具及び備品 4年～10年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 株式交付費 定額法を採用しております。
償却年数 3年
- ② 社債発行費 定額法を採用しております。
償却年数 3年

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

II. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当社グループ事業に与える影響は限定的であることから、当社グループ事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況がさらに悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金及び預金	225,820千円
販売用不動産	4,890,557千円
仕掛販売用不動産	2,566,837千円
建物及び構築物	4,864,042千円
土地	3,756,497千円
建設仮勘定	71,293千円
計	16,375,048千円
担保付債務	
短期借入金	3,210,200千円
1年内返済予定の長期借入金	1,282,151千円
長期借入金	9,850,065千円
計	14,342,417千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	418,460千円
機械装置及び運搬具	1,808千円
工具、器具及び備品	4,811千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	17,395千円
------------	----------

4. 資産の保有目的の変更

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、販売用不動産2,103,789千円を保有目的の変更により建物及び構築物へ1,164,489千円、土地へ939,299千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物より40,561千円、土地より101,663千円を保有目的の変更により販売用不動産へ142,224千円振替えております。

5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,410,000千円
借入実行残高	1,737,900千円
差引額	672,100千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,275,000株	一株	81株	5,274,919株

(注) 発行済株式数の減少81株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	81株	695,600株	81株	695,600株

(注) 1. 自己株式数の増加695,600株は、2020年12月18日の臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式数の減少81株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当社は2020年7月1日に単独株式移転の方法により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
第30回定時株主総会 (2020年3月27日開催)	普通株式 (株式会社 ラ・アトレ)	263	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年3月30日開催予定の第1回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	資本剰余金	196	43.00	2020年12月31日	2021年3月31日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産の販売事業及び賃貸事業を行うために、仕入計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に不動産の販売事業及び賃貸事業に必要な不動産の仕入及び開発資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で30年後であります。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約の敷金、保証金及び建設協力金等であり、主に一定期間若しくは契約満了時に相手先に返済するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理財務規程に従い、営業債権について、経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、経理財務部が借入先ごとに定期的に金利変動の管理をすることにより、金利変動による負担増減の早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,820,380	2,820,380	—
(2) 投資有価証券	69,249	69,249	—
資産計	2,889,630	2,889,630	—
(1) 買掛金	375,318	375,318	—
(2) 短期借入金	3,463,700	3,463,700	—
(3) 未払金	167,537	167,537	—
(4) 預り金	117,282	117,282	—
(5) 社債（1年内含む）	150,000	150,000	—
(6) 長期借入金（1年内含む）	12,594,884	12,594,884	—
(7) 長期預り敷金保証金	448,821	393,044	△55,777
負債計	17,317,544	17,261,766	△55,777

（注）預り金に計上している1年内返済予定の建設協力金は、(7)長期預り敷金保証金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内含む）

当該社債の元利金の合計額を、同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 長期借入金（1年内含む）

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。また、預り敷金保証金に含まれる建設協力金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
出資金	19,820
非上場株式	48,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,820,380	—	—	—
合計	2,820,380	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,463,700	—	—	—	—	—
長期借入金	1,434,014	2,742,595	1,233,271	536,089	432,847	6,216,065
社債	110,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—
合計	5,007,714	2,752,595	1,243,271	546,089	442,847	6,216,065

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当社の一部の子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のマンション、賃貸のオフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社の一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,086,975
		期中増減額	1,635,521
		期末残高	7,722,497
	期末時価	8,599,300	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	—
		期中増減額	961,978
		期末残高	961,978
	期末時価	1,685,000	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、ホスピス住宅の取得	391,181千円
賃貸マンションの取得	334,846千円
賃貸オフィスビルの取得	294,212千円
保有目的の変更による振替	2,103,789千円
資産除去債務	27,882千円
減少は、高齢者住宅の売却	260,974千円
保有目的の変更による振替	142,224千円
賃貸用の住居系マンション、オフィスビル及び高齢者住宅等の減価償却	162,762千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

4. 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。なお、当連結会計年度末の開発中物件の連結貸借対照表計上額は、250,894千円であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

		当連結会計年度
賃貸等不動産	賃貸収益	531,860
	賃貸費用	272,678
	差額	259,181
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	23,611
	賃貸費用	21,488
	差額	2,122

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社の子会社の支店事務所として使用している部分も含むため、当該部分の賃料収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	931円88銭
1株当たり当期純利益	123円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,236
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	150,854
(うち新株予約権(株))	(150,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅸ. 企業結合に関する注記

(単独株式移転による持株会社の設立)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

株式会社ラ・アトレの取締役会(2020年2月13日)及び定時株主総会(2020年3月27日)において、単独株式移転の方法により、純粋持株会社(完全親会社)である株式会社LAホールディングス(以下「当社」という。)を設立することを決議し、2020年7月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ラ・アトレ

事業内容 新築不動産販売事業、再生不動産販売事業、不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社LAホールディングス

(5) 企業結合の目的

当社は、早くから事業の多角化に取り組み、新築不動産販売から再生不動産販売、商業施設開発、高齢者住宅事業、ホテル事業、不動産賃貸まで全方位の事業ポートフォリオの構築を続け、経済環境、社会環境、不動産市況等の外部環境の変化に耐えうるビジネスモデルを確立しております。また、「再拡大期」と位置付ける2019年からの中期経営計画において、事業チャネルの多様化によるビジネスの発展及び持続的な企業成長を目指していくことをテーマに掲げ、経営の効率化を図るとともに、より強固な事業体制の構築を推進してまいりました。

一方、当社を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少や気候変動、国際競争の激化、マンション価格の高騰、デジタルテクノロジーの飛躍的な進化等により急速に変化を遂げています。

このような環境・市況の変化に対応するために、今後、当社においては、グループにおける役割分担を明確にした戦略的なグループ経営を展開していくことが重要であると考えております。これらを踏まえ、グループ全体の機動力や競争力の強化、M&A推進による事業拡大と人材獲得・育成、グループ経営資源の最適化、経営戦略の迅速な意思決定の実行、コーポレート・ガバナンスの強化等を目的とするグループの組織体制構築を推進していくという観点から、新たなグループ経営体制として持株会社体制へ移行することにいたしました。

① グループ全体の機動力や競争力の強化

ビジネスを取り巻くあらゆる環境・市況の変化に対して迅速な対応ができるスピード経営が求められるなかで、機動力や競争力を備えたより強固なグループ組織体制の構築に取り組んでまいります。

② M&A推進による事業拡大と人材獲得・育成

持続的な企業成長や企業価値向上をグループ経営における最重要課題と位置付け、これらの実現に向けた積極的なM&A推進による事業拡大や新規事業創出、優秀な人材獲得・育成を目指し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

③ グループ経営資源の最適化

グループ経営戦略のもと、高い付加価値や成長性が期待できる事業等への経営資源のシフトなど、積極的な事業ポートフォリオマネジメントによる経営資源の最適配分を行うことで、更なる収益性の向上及び経営の効率化を図ってまいります。

④ 経営戦略の迅速な意思決定の実行

持株会社と各子会社の役割を明確化することにより、持株会社はグループ経営における戦略の策定や迅速な意思決定の実行が可能となり、また各子会社は機動的な業務執行体制を構築することで、グループ経営機能の強化による企業価値向上を目指してまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

企業活動を通じて持続的な企業成長とともに企業の社会的責任を果たすうえで、監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ることで、経営の透明性・健全性を高めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個 別 注 記 表
2 0 2 0 年 1 2 月 3 1 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当社事業に与える影響は限定的であることから、当社事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況がさらに悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 159千円

長期金銭債務 620,000千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 60,000千円

営業取引以外の取引による取引高 267千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	一株	695,600株	一株	695,600株

(注) 自己株式数の増加695,600株は、2020年12月18日の臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	676千円
新株予約権	25,083千円
繰延税金資産合計	25,759千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割等	5.0%
新株予約権	△163.9%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△128.7%

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	泉水開発株式会社	東京都港区	100	不動産業	—	主要株主	自己株式の取得	353,565	—	—

(注) 自己株式の取得価格につきましては、2020年12月18日の臨時株主総会決議により、臨時株主総会開催日前日である2020年12月17日の東京証券取引所 J A S D A Q 市場における当社株式の最終価格により取引を行っております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ラ・アトレ	東京都港区	490,000	不動産販売	(所有)直接(100.0)	役員の兼任 経営指導 資金の借入	経営指導料の受取(注)2	60,000	—	—
							資金の借入(注)3	640,000	長期借入金	620,000
							利息の支払(注)3	267	未払金	159
							現物分配による株式の受取(注)4	10,000	関係会社株式	10,000

- (注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
2. 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を総合的に勘案し、協議の上契約により決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 現物分配による株式の受取は、連結子会社の株式会社 L A アセットの株式を取得したものであります。なお、取得価額については株式の帳簿価額を基準として決定しております。

3. 役員及び個人株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	八尾浩嗣	—	—	当社取締役	—	当社取締役	自己株式の取得	253,693	—	—

(注) 自己株式の取得価格につきましては、2020年12月18日の臨時株主総会決議により、臨時株主総会開催日前日である2020年12月17日の東京証券取引所 J A S D A Q 市場における当社株式の最終価格により取引を行っております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	778円34銭
1株当たり当期純利益	4円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	21,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,750
普通株式の期中平均株式数(株)	5,248,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	150,854
(うち新株予約権(株))	(150,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅹ. 企業結合に関する注記

(単独株式移転による持株会社の設立)

共通支配下の取引等

連結計算書類の「連結注記表Ⅸ. 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。